

タカノ 通信

Vol.12
2001/09
証券コード 7885

第49期 中間事業報告書
平成13年4月1日▶平成13年9月30日



©Snowman Enterprises Ltd. 2001 Licensed by Sony Plaza Co., Ltd.

Takano
タカノ株式会社

地球環境保護への取り組み

この度、タカノはオフィス家具部門に引き続き、本社部門を含むほぼ全社にわたって環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得いたしました。

それにともない、今回は特集テーマとして、タカノの環境問題への考え方と取り組みにつき、みなさまにご報告いたします。



特集

TAKANOの 地球環境保護への取り組み



タカノの環境問題に対する考え方

タカノでは、従来より「地域社会のために、地球環境を守り、社会の信頼に応える。」という経営の基本的理念を掲げ、環境保全問題に取り組んでまいりました。

地球環境の保全に努める社会の一員として、すべての企業活動を通じて地球環境保全に寄与し、社会的責任を全うするとともに、環境に優しい商品をアピールすることで販売の拡大をめざしております。

例えば、オフィス椅子CR-150シリーズが平成8年にオフィス椅子業界で初めてエコマークの

認定を受けて以来、現在ではオフィス椅子12シリーズがエコマーク認定を受けております。

また、椅子の上張り地を再生PET製に、ポリエチレンガス管や自動車バッテリーケースから背・座の部品を成形するなど再生材利用の技術開発を積極化し、現在主力製品のほとんどにあたる22シリーズの椅子で再生材を活用しています。

このように、タカノでは環境保全を経営の最重点課題ととらえ、様々な活動を推進しており、今後も積極的に取り組んでまいります。

環境マネジメントシステムの範囲を 全社レベルに拡大

環境問題に対する基本理念に則り、本年9月14日付で財団法人日本品質保証機構（JQA）より、健康福祉・ユニット（旧ばね）、画像計測、産業機器、エクステリアの各部門が環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」の認証を取得いたしました。

この度のISO14001認証取得は、平成11年3月に認証を取得したオフィス家具部門に引き続くもので、これによりほぼ全社にわたる認証の取得が終了いたしました。

環境マネジメントシステムとは「環境保全を経営の重要事項と位置づけ、改善を図るための

システム」のことです。環境マネジメントシステムでは、環境方針の立案、計画、実施及び運用を図る上で、それに対する点検及び是正措置、経営者層による見直しが随時行われることにより改善につなげております。この流れを継続的に行うことで環境管理体制のスパイラルアップを図っております。

今後もこのISO認証取得を通じて、環境の管理・保護レベルの継続的向上を図り、「自然に優しい企業」をめざすとともに、さらに一層の業務の効率化と企業体質の強化を図ってまいります。

オフィス家具部門の取り組み

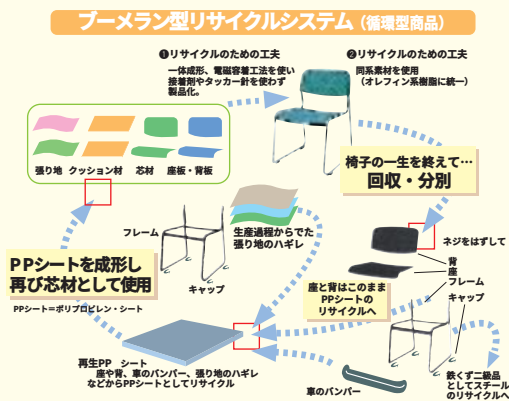
～リサイクル材使用量拡大のための新技術開発～

タカノのオフィス家具部門では、商品のライフサイクルアセスメントを考え、「ブーメラン型リサイクルシステム」の構築を行っております。

「ブーメラン型リサイクルシステム」とは、循環型商品で廃棄物の削減とリサイクルが大幅に図れるシステムのことをいい、「製品が製造現場で生まれ、お客様にご使用いただき寿命を迎えた製品は、回収分別し、再生材として製品の部品として使用し、また製品に戻っていく」というサイクルを、ブーメランが投げられ戻ってくるさまに例えて命名しています。



MMPサンドイッチ成形システム



この「ブーメラン型リサイクルシステム」構築にあたって、タカノではリサイクルのための新技術を開発、リサイクル材使用率の一層の向上を図っています。それが、サンドイッチ成形です。

サンドイッチ成形とは、椅子の肘樹脂部品の製造にあたり再生樹脂をバージン樹脂で包み込むことにより、肘部の外観等を損なわず、リサイクル材の使用率を向上させる技術です。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第49期上半期の業績ならびに通期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT需要の低迷による世界的な景気減速および国内経済のデフレ基調の継続等により国内の景気動向は悪化しており、企業を取り巻く環境は厳しい状況のままに推移いたしました。

当社OEM事業オフィス家具分野の属するオフィス家具業界においても企業の設備投資抑制、それに伴う競争激化による販売価格の低下等大変厳しい状況であります。一方、エレクトロニクス関連事業の画像処理検査装置が属する半導体・液晶検査装置業界においても世界的なIT需要の低迷の影響を受け、厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のなかで当社は、「戦略・戦術を明確にして、常に未来への布石を心がけ、量より質を高める経営・仕事をする。」という基本的な考えのもと事業を推進してまいりました。また、「自立」、「挑戦」、「IT」というスローガンのもと全社を挙げて当社を取り巻く環境の急激な変化への対応を実践してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、エレクトロニクス関連事業の販売は増加したものの、OEM事業の販売減少もあり、前年同期比較で194百万円減少し、9,324百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

営業利益は前年同期比較で561百万円減少し、405百万円（前年同期比58.0%減）となりました。これは主にエレクトロニクス関連事業に属する連結子会社オプトワン株式会社の業績不振によるものであります。

経常利益は、上記営業利益の減少の影響が大きく、前年同期比較で560百万円減少し、428百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

また、中間純損益につきましては、OEM事業に属する当社エクステリア分野にて発生した製品補修に係る特別損失310百万円の発生により、前年同期比較で478百万円減少し、遺憾ながら5百万円の損失となりました。

連結通期業績の見込み

売上高	20,100百万円	（前期比 4.9%減）
経常利益	1,150百万円	（前期比51.6%減）
当期純利益	330百万円	（前期比74.7%減）

単体通期業績の見込み

売上高	18,800百万円	（前期比 4.7%減）
経常利益	1,600百万円	（前期比28.5%減）
当期純利益	780百万円	（前期比34.3%減）

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、IT需要の低迷による世界的な景気減速に米国における同時多発テロが追い打ちをかける形となり、国内の景気動向もさらなる悪化が予測され、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては短期的視点の経営戦略でなく、将来の成長に向けての布石を打つことに戦略の重点をおくとともに、規模の拡大のみ指向することなく「質を高める」経営を指向してまいります。また、品質を経営の第一に位置づけ、顧客満足の向上を引き続き目指してまいります。

OEM事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、今後、企業の統廃合にともなう需要や首都圏における大規模オフィスビル建設にともなう需要が見込めるものの、米国の同時多発テロにより、金融機関を中心とした外資系企業の国内オフィス投資の手控えが懸念されるとともに、引き続き、競争の激化に起因する価格の低下が予想されるなど厳しい環境が継続するものと思われまます。

このような背景のなか、当社では世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化および経営効率の向上を図るためのトータルコストの極小化を図ってまいります。

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置におきましては、IT需要の低迷にともなう液晶製造設備投資の減少は見込まれるものの、PDP（プラズマディスプレイパネル）および有機ELなどの次世代FPD（フラットパネルディスプレイ）向けの需要は量産化準備が一段と進んでおり、中期的には設備投資の活発化による検査装置需要の拡大も期待されております。

このような状況のなか、当社では次世代FPD向け検査装置の開発を進めるとともに、液晶TFT検査装置市場でのシェア拡大を図るべく製品開発のスピードをあげてまいります。

また、連結子会社オプトワン株式会社の経営効率の向上を目的とした合理化推進および同社の技術と当社の技術のシナジー効果を生む独自新製品開発に注力してまいります。

さらに、検査装置分野にとどまらず、紫外線レーザーを利用した電子部品等の加工装置の事業化を積極的に進めてまいります。

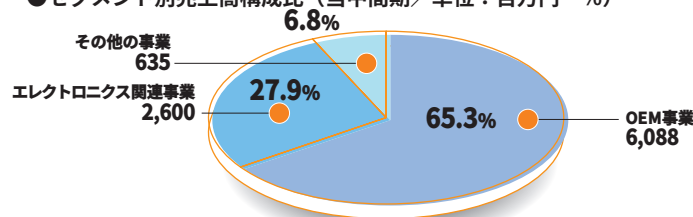
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長

鷹野 準

●セグメント別売上高構成比（当中間期／単位：百万円　％）



事業別概況

OEM事業

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、次世代オフィスに対応した製品やリサイクルに配慮した製品など新製品開発に努めたものの、期初から引き続き景気の減速感から企業の設備投資が抑制される傾向にあり、需要の減退にともなう販売価格の低下等の影響も受け、売上高は減少いたしました。

エクステリアは、住宅関連投資の低迷にともなう競争の激化およびそれに起因する価格下落の影響を受けたものの、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。

また、健康福祉ユニットにつきましても自動車の国内販売の低迷に加え、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等により、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,088百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は135百万円（同63.0%減）となりました。

エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、新規受注獲得を目指した顧客開拓に注力した結果、売上高は対前年同期比ほぼ横這いの推移となりました。

一方、画像処理検査装置は液晶・PDPをはじめとするFPDメーカーにおける設備投資は減少基調であったものの、当社の受注動向は韓国・台湾向けを中心に堅調に推移いたしました。一方、期初より営業を開始した連結子会社オプトワン株式会社は想定以上に受注が落ち込み、利益面でも大変厳しい状況でありました。

この結果、当セグメントの売上高は2,600百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は291百万円（同45.2%減）となりました。

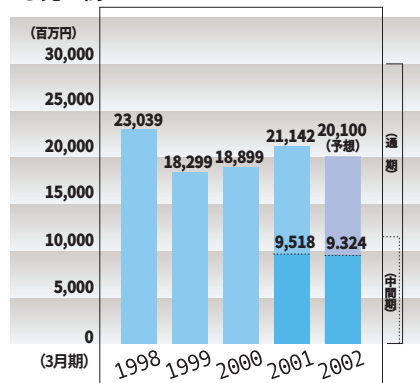
その他の事業

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

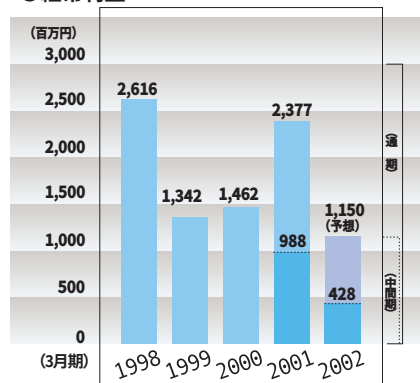
株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに、企業の設備投資の冷え込みをうけ受注が減少し、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は635百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は16百万円となりました。

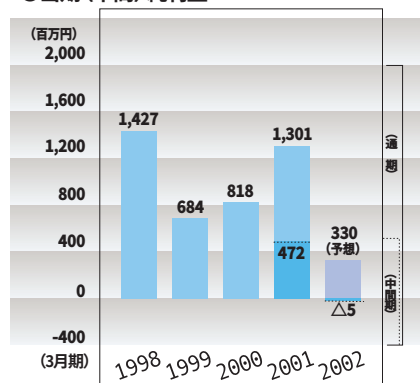
●売上高



●経常利益



●当期（中間）純利益

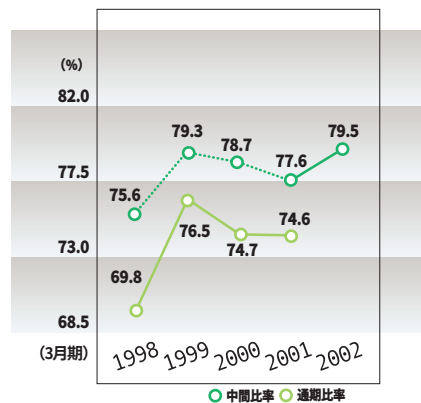


連結中間決算概要(要旨)

連結貸借対照表

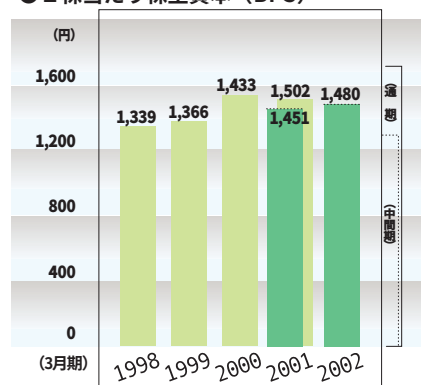
(単位：百万円)

●株主資本比率



※1998年度から2000年度は中間連結決算を行っていないため、参考までに単体の中間株主資本比率を表示しております。

●1株当たり株主資本 (BPS)



※1998年度から2000年度は中間連結決算を行っておりません。

科 目

第49期中間 平成13年9月30日 第48期中間 平成12年9月30日 第48期 平成13年3月31日

資 産 の 部

流動資産	16,970	17,460	19,446
現金及び預金	7,637	8,337	7,322
受取手形及び売掛金	7,089	7,146	9,847
有価証券	142	49	49
棚卸資産	1,746	1,593	1,866
その他	375	366	402
貸倒引当金	△21	△33	△42
固定資産	12,300	11,968	12,207
有形固定資産	7,955	8,122	8,069
無形固定資産	246	266	286
投資その他の資産	4,098	3,579	3,851
資産合計	29,271	29,428	31,654

負 債 の 部

流動負債	4,794	5,185	6,711
支払手形及び買掛金	3,280	3,732	4,687
未払法人税等	254	301	500
賞与引当金	380	361	342
その他	880	790	1,180
固定負債	1,201	1,420	1,316
長期借入金	84	237	149
退職給付引当金	1,029	1,110	1,084
役員退職慰労引当金	87	72	82
負債合計	5,995	6,606	8,028

少 数 株 主 持 分

少数株主持分	—	—	9
--------	---	---	---

資 本 の 部

資本金	2,015	2,015	2,015
資本準備金	2,157	2,157	2,157
連結剰余金	19,115	18,564	19,393
その他有価証券評価差額金	△12	84	49
資本合計	23,275	22,822	23,616
負債、少数株主持分及び資本合計	29,271	29,428	31,654

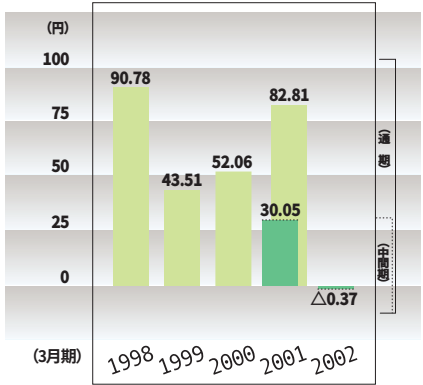


連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第48期中間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	第48期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	9,324	9,518	21,142
売上原価	7,702	7,441	16,529
売上総利益	1,621	2,077	4,612
販売費及び一般管理費	1,216	1,110	2,289
営業利益	405	966	2,323
営業外収益	35	32	90
受取利息・配当金	22	21	54
その他	12	10	36
営業外費用	12	10	36
支払利息	2	4	7
その他	9	5	28
経常利益	428	988	2,377
特別利益	61	59	89
特別損失	310	263	290
税金等調整前中間(当期)純利益	179	785	2,176
法人税、住民税及び事業税	251	307	811
法人税等調整額	△56	5	63
少数株主損失	9	—	0
中間(当期)純利益又は中間純損失	△5	472	1,301

● 1株当たり当期（中間）純利益（EPS）



※ 1998年度から2000年度は中間連結決算を行っておりません。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第48期中間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで
連結剰余金期首残高	19,393	18,364
連結剰余金減少高	272	272
中間純利益又は中間純損失	△5	472
連結剰余金中間期末残高	19,115	18,564

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

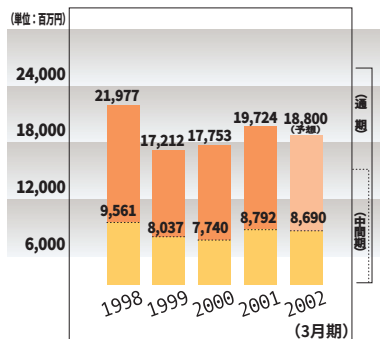
科 目	第49期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第48期中間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△620	△3,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△355
IV 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	229	△3,705
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,106	7,748
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,336	4,042

単体中間決算概要(要旨)

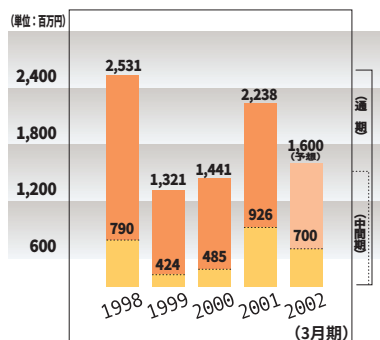
単体貸借対照表

(単位：百万円)

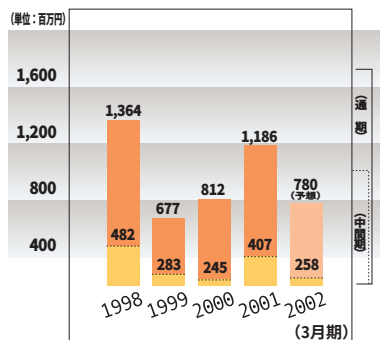
●売上高



●経常利益



●当期(中間)純利益



科 目

第49期中間
平成13年9月30日

第48期中間
平成12年9月30日

第48期
平成13年3月31日

資 産 の 部			
流動資産	15,977	16,532	18,128
現金及び預金	7,164	7,871	6,826
受取手形	442	836	382
売掛金	6,262	5,906	9,059
棚卸資産	1,416	1,529	1,444
その他	708	415	452
貸倒引当金	△16	△26	△37
固定資産	12,882	12,231	12,417
有形固定資産	7,822	8,061	7,963
無形固定資産	200	263	240
投資その他の資産	4,859	3,906	4,213
資産合計	28,860	28,764	30,546
負 債 の 部			
流動負債	4,508	4,852	6,000
支払手形及び買掛金	3,077	3,410	4,388
未払法人税等	244	289	472
賞与引当金	361	347	325
その他	826	804	814
固定負債	1,165	1,394	1,283
長期借入金	84	235	149
退職給付引当金	1,001	1,088	1,059
役員退職慰労引当金	78	70	74
負債合計	5,673	6,246	7,284
資 本 の 部			
資本金	2,015	2,015	2,015
資本準備金	2,157	2,157	2,157
利益準備金	503	503	503
その他の剰余金	18,552	17,755	18,535
其他有価証券評価差額金	△12	85	49
資本合計	23,186	22,517	23,261
負債資本合計	28,860	28,764	30,546

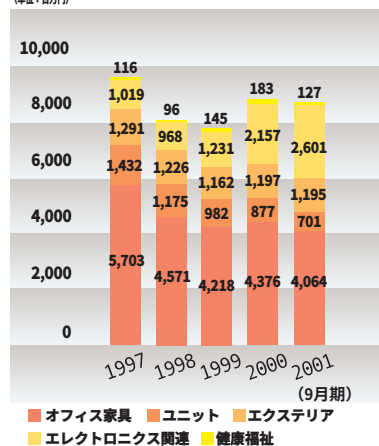
単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第48期中間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	第48期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	8,690	8,792	19,724
売上原価	6,966	6,854	15,405
売上総利益	1,723	1,938	4,318
販売費及び一般管理費	1,055	1,040	2,138
営業利益	668	897	2,180
営業外収益	41	36	95
営業外費用	9	8	37
経常利益	700	926	2,238
特別利益	62	60	91
特別損失	310	264	288
税引前中間(当期)純利益	452	722	2,041
法人税、住民税及び事業税	249	294	774
法人税等調整額	△56	20	80
中間(当期)純利益	258	407	1,186
前期繰越利益	553	548	548
退職手当積立金取崩額	—	240	240
中間(当期)未処分利益	812	1,196	1,975

●品目別中間売上高推移

(単位：百万円)



単体品目別売上高

(単位：百万円)

品 目	49期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		48期中間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		48期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
オフィス家具	4,064	46.8%	4,376	49.8%	10,938	55.5%
ユニット (ばね)	701	8.1%	877	10.0%	1,784	9.0%
エクステリア	1,195	13.8%	1,197	13.6%	2,200	11.2%
エレクトロニクス関連	2,601	29.9%	2,157	24.5%	4,470	22.7%
健康福祉	127	1.5%	183	2.1%	331	1.7%

1

新製品

UVレーザーマーカ―受注開始

タカノはガラス・セラミック類、樹脂・金属類等広範な材料に対して、微細な文字を高速・高品位にマーキング（印字等）するレーザーマーカ―「UVレーザーマーカ― UVM-4200」を開発、本年7月より受注を開始しました。

レーザーマーカ―とは、特定の材料に対して文字・図形等をレーザーを利用して描画するもので、「非接触でマーキングが可能」、「ドライプロセスによりインク等による汚染が発生しない」、「文字・図形の任意パターンを外部から制御できる」等の特徴により、現在、半導体部品・電子部品・金属部品等の製造工程において導入が進んでいます。

また、同部品製造業界では材料の多様化や部品の小型化にともない、より広範な部品材料へのマーキング、より微細な文字のマーキングへのニーズが高まっています。

このような要望に応え、タカノでは266nmUV（紫外線）レーザー新機構の開発を行うことによって、従来、炭酸ガスレーザーマーカ―やYAGレーザーマーカ―ではマーキングが困難であったガラス・セラミック類を始め、多くの樹脂・金属類にも高速で高さ50 μ m程度の微細な文字・記号のマーキングが可能な装置を開発したものです。なお、年間販売台数は15台程度を目標としています。

今後タカノは、電子部品メーカー等の製造プロセス改善のための新たな提案を通じて販売の拡大を図るとともに、このレーザー加工機分野を中期的な戦略事業ととらえ、積極的な取り組みを図ってまいります。



本年10月31日から11月2日にかけて東京科学技術館にて開催された「マイクロマシン展」に本新製品を出展いたしました。

当社ブースの来場者から大変な反響をいただき、好評の内に展示会を終えることができました。

健康関連食品 通信販売 本格始動

タカノでは、本年8月より健康関連食品等のインターネットWebサイト（<http://www.takano-net.co.jp/soba/>）を立ち上げるとともに、健康関連食品等の通信販売を本格的に開始しました。



◀通信販売を開始した商品はそば関連食品等やハーブ関連商品です。

▶▶▶情報満載のタカノのホームページもご覧ください。

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



Homepage <http://www.takano-net.co.jp>

会社概要

商 号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
創 業	昭和16年7月1日
設 立	昭和28年7月18日
資 本 金	20億1,590万円
事 業 内 容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造ならびに販売
従 業 員 数	444名（平成13年9月30日現在）
上場取引所	東京証券取引所市場第二部

事業所

本 社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3150（代）
宮 田 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3155（代）
伊 那 工 場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL (0265) 72-3147（代）
下 島 工 場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL (0265) 73-2088（代）
エクステリア工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL (0265) 85-4848（代）
馬住工場（倉庫）	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL (0265) 81-1575（代）
横 浜 工 場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL (045) 931-4424（代）
特 品 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL (0265) 85-3727（代）
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル TEL (03) 3253-8261（代）
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL (0138) 31-9313（代）

役 員

代表取締役社長	鷹 野 準
常 務 取 締 役	鷹 野 力
常 務 取 締 役	伊井島 幸 夫
常 務 取 締 役	野 溝 郁 文
取 締 役	小田切 章
取 締 役	大 住 之 盈
取 締 役	黒 田 章 裕
取 締 役	前 田 次 啓
常 勤 監 査 役	菅 沼 孝 彦
監 査 役	黒 田 錦 吾
監 査 役	河 村 公 二

グループ会社

●株式会社ニッコー			
住 所	長野県上伊那郡宮田村	資 本 金	90百万円
事業内容	工具・器具機械等の仕入販売	出資比率	100%
●タカノ機械株式会社			
住 所	長野県上伊那郡宮田村	資 本 金	50百万円
事業内容	省力化機械の製造販売	出資比率	100%
●オプトワン株式会社			
住 所	静岡県藤枝市	資 本 金	50百万円
事業内容	検査装置の製造販売	出資比率	80%

株 式 の 状 況

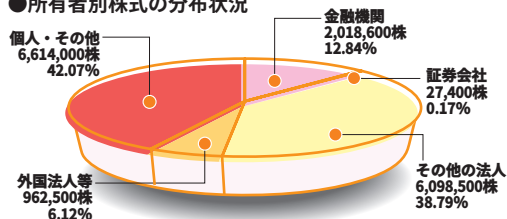
●株式・株主の総数

会社が発行する株式の総数 50,000,000株
発行済株式の総数 15,721,000株
株主数 1,761名

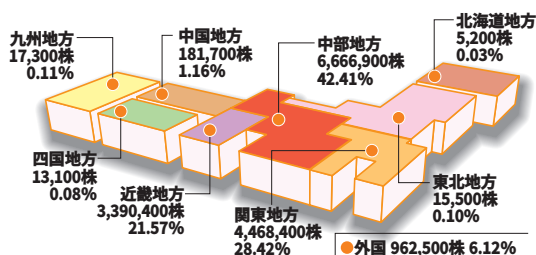
●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	3,151,500株	20.04%
日本発条株式会社	2,151,500株	13.68%
鷹野 準	1,861,480株	11.84%
堀井朝運	1,315,650株	8.36%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(日本発条口)	1,000,000株	6.36%
タカノ従業員持株会	492,200株	3.13%
鷹野 力	404,020株	2.56%
ザ チェアスマンハッタンバンク エヌエイロンドン	346,700株	2.20%
堀井 良子	343,650株	2.18%
鷹野 ミナ	311,190株	1.97%

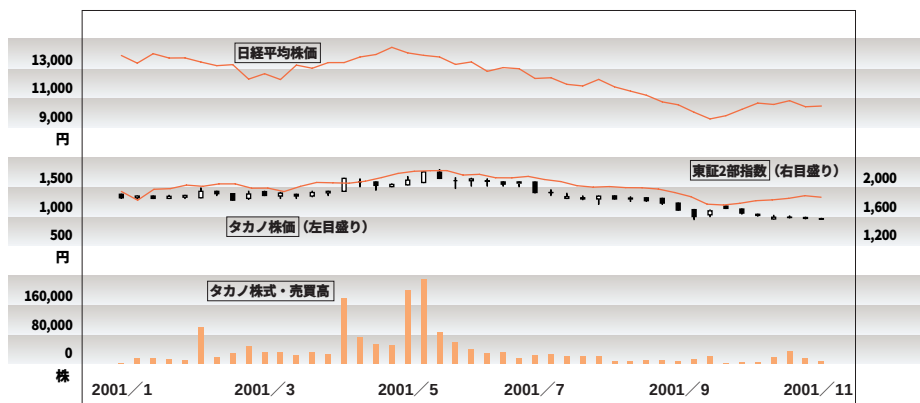
●所有者別株式の分布状況



●地域別株式の分布状況



●株価の推移



アンケート結果のご報告とお知らせ

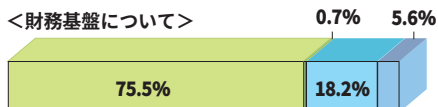
●アンケートのご協力ありがとうございました。

タカノ通信Vol.11においてお願いをいたしましたアンケートに多数の貴重なご回答をいただき、誠にありがとうございました。お葉書1枚1枚の向こう側に、株主のみなさまの当社に対する温かい思いや厳しさなどが感じられ、私ども一同身の引き締まる思いでありました。みなさまのご意見等を今後の事業報告書の編集に活かすとともに、よりよいIR活動の実践に活かしてまいりたいと考えております。

今回は、回収されたアンケートからみなさまのお声や考えをご紹介しますと思います。

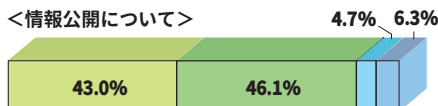
●アンケート結果のご報告とお知らせ

<財務基盤について>



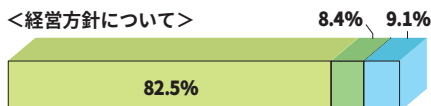
■: 安定している ■: 不安定 ■: よくわからない ■: 無回答

<情報公開について>



■: 積極的だ ■: ふつう ■: 消極的だ ■: 無回答

<経営方針について>



■: 明確である ■: わかりにくい ■: 無回答

Q. 赤そば等の分野は現在どうなっていますか【神奈川県 男性】

A. 現在、そばの分野は「食する健康」をキーワードに健康食品分野の研究・商品化を行っており、通信販売等による展開を行っております。当事業報告書に通信販売用のカタログを同封しておりますので、ご覧いただければ幸いです。また、そばの新品種については赤い花の咲くそば「高嶺ルビー」のほか、白い花に赤い実を付ける「グレートルビー」も品種登録を行っており、そして現在、血管を強くする働きのあるといわれる「ルチン」含有量の高い機能性品種「サンルチン」を登録申請中です。

お 知 ら せ

●当社株式が貸借銘柄に選定されました●

当社株式は、東京証券取引所が定めている「制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定に関する規則」の基準を充足し、平成13年8月21日に制度信用取引の「貸借銘柄」に選定されました。貸借銘柄とは、信用取引で新規買いも新規売りもできる銘柄です。これにより、当社株式は、平成13年9月3日約定分より、信用取引での売買が可能となりました。

この貸借銘柄選定により、流動性が向上するほか、需給関係が厚くなることによる公正な価格形成にもつながるものと考えております。

株主優待制度のご案内

平成13年度の株主優待は、1,000株以上ご所有のみなさまへは下記A～Eの5点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたします。100株以上1,000株未満ご所有のみなさまへは当社にて製造販売している赤い花の咲くそば「高嶺ルビー」の乾麺セットを贈呈いたします。

今後の優待品もみなさまにおよろこびいただけるよう厳選した品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



A. 信州の地酒



B. 信州りんご



C. 高級なめ茸
「志賀の郷」



D. 信州の山いも



E. 信州富士見高原
ハム・ソーセージ

株主優待について

タカノでは、株主のみなさまに対しましての利益還元の一環として、毎年「株主優待」を実施しております。

毎年9月30日現在1,000株以上ご所有の株主のみなさまに、長野県にちなんだ特産品を、また、100株以上1,000株未満のみなさまに当社オリジナルの品を送付しております。なお、「りんご」など季節の品物をお送りする関係上、11月に優待申込書をご送付し、お申し込みをいただき、12月初旬に品物をご送付という日程で、優待を実施しております。



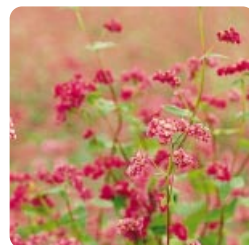
タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150 (代)

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会及び利益配当金については
毎年3月31日
中間配当金及び株主優待については
毎年9月30日
その他必要がある時は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人 東洋信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1-4-3
同事務取扱所 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081)
TEL : 03-5683-5111
同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数 100株
公告掲載新聞名 日本経済新聞

*お知らせ 名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更いたします。



NAGANO trend

1

そばの花は白い？

長野県といえば「そば」が有名ですが、タカノでは信州大学農学部氏原教授との共同研究により、ネパール原産のそばの花の品種改良に成功し、赤い花をつけるそば「高嶺ルビー」を開発、農林水産省の品種登録を受けています。
今では、地域おこしに活用できる「景観作物」として全国各地で栽培が始められており、赤い絨毯を一面に敷き詰めたような「高嶺ルビー」の美しさは新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等に様々な形で取り上げられています。

■ 誰でも栽培できる
高嶺ルビー ■

- 栽培が簡単で、手間がかかりません。
- 長い間（1ヶ月以上）花が楽しめます。
- 花壇や畑にタネをばらまき、2~5cmの土をかぶせてください。
- タネまき後に水を少なめに与え、その後、水やりや農薬散布の必要はほとんどありません。
- 肥料はほとんど必要ありません。
- そばは水に弱い植物です。土は乾燥気味が適しています。
- 収穫、精選、製粉、製麺は、普通のそばと同じ方法で行えます。



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています



古紙配合率100%再生紙を使用しています